

再評価結果一覧

資料4

【ダム事業】
(直轄)

(財務省原案内示時点)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	(財務省原案内示時点)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
沙流川総合開発事業 北海道開発局	その他	920	747	浸水戸数：1,371戸 浸水農地面積：917ha	667	1.1	・昭和37年には平取地点でピーク流量3,470m ³ /sを記録し、平取町・門別町で死者1名、304戸の浸水被害が発生しているなど、過去40年間に8回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、平取地点で整備計画目標流量4,300m ³ /sの洪水流量を3,200m ³ /sまで調節する	継続
サンルダム建設事業 北海道開発局	10年 継続中	530	554	浸水戸数：4,000戸 浸水農地面積：1,000ha	245	2.3	・昭和50年には、名寄市等で2,642戸の浸水被害が発生しているなど、過去30年間に4回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、真勲別地点で1,800m ³ /sの洪水流量を1,400m ³ /sまで調節する。 ・名寄市、下川町ではサンルダムを水源とした水道事業を実施中。	継続
胆沢ダム建設事業 東北地方整備局	再々評価	2,440	2,131	浸水戸数：54,650戸 浸水面積：30,000ha	1,029	2.1	・基準地点（狐禅寺）での基本高水流量13,000m ³ /sのうち、4,500m ³ /sをダム群により調節する。このダム群による洪水調節4,500m ³ /sのうち、胆沢ダムでは171m ³ /s（昭和22年9月型洪水）、1,099m ³ /s（昭和23年9月型洪水）の洪水調節効果がある。 ・下流への既得用水、約9,700haの農地へのかんがい用水、胆江広域水道企業団（2市3町）への水道用水等への供給が可能となり、10年に1回程度発生する渇水を回避できる。	継続
鳥海ダム建設事業 東北地方整備局	再々評価	960	461	浸水戸数：3,400戸 浸水面積：1,600ha	272	1.7	・基準地点（二十六木橋）での基本高水流量3,100m ³ /sのうち、800m ³ /sをダム群により調節する。このダム群による洪水調節800m ³ /sのうち、鳥海ダムでは570m ³ /s（昭和33年9月型洪水）の洪水調節効果がある。 ・下流への既得用水の補給等、流水の正常な機能の維持を図るとともに、水道用水等への供給が可能となり、10年に1回程度発生する渇水を回避できる。	継続
小川原湖総合開発事業 東北地方整備局	その他	589	340	浸水戸数：240戸 浸水面積：1,200ha	315	1.1	・河口堰、放水路、湖岸堤等の新設、又は改築により、高瀬橋地点における計画高水流量1,400m ³ /sの流下と小川原湖周辺の洪水防御を図るとともに高瀬の防除を図る。 ・高瀬川沿岸の約8,300haの農地に対するかんがい用水の供給、小川原湖広域水道企業団に対し1日最大118,800m ³ の水道用水供給、青森県に対し1日最大486,000m ³ の工業用水を供給。 ・かんがい事業の利水要望の取り下げ及び上水道・工業用水の小川原湖に関わるダム使用権の設定申請の取り下げ。	中止

都市基盤整備公団事業 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
長井ダム 東北地方整備局	その他	1,600	2,154	浸水戸数：36,200戸 浸水面積：36,050ha	1,253	1.7	・基準地点（下野）での基本高水流量7,000m ³ /sのうち、1,400m ³ /sをダム群により調節する。このダム群による洪水調節1,400m ³ /sのうち、長井ダムでは185m ³ /s（昭和44年8月型洪水）の洪水調節効果がある。 ・下流への既得用水、約7,900haの農地へのかんがい用水、長井市への水道用水の供給が可能となり、10年に1回程度発生する濁水を回避できる。	継続
渡良瀬遊水池総合開発（期）事業 関東地方整備局	その他	400	959	浸水世帯数：56,260世帯 浸水面積：38,697ha	207	4.6	・当該事業の実施により、渡良瀬遊水池と相まって、渡良瀬川の合流量を調整し、利根川本川の計画高水流量に影響を与えないものとする。 ・利根川はS62、H2、H6、H8年と最大30%、40～70日の長期にわたる取水制限を実施しているなど2～3年に1回濁水が発生している。当事業の実施により安定した供給が可能となる。	中止
清津川ダム建設事業 北陸地方整備局	その他	2,500	5,900	浸水戸数：110,000戸 浸水農地面積：34,000ha	940	6.3	・既設ダムと清津川ダムにより、基準地点小千谷では計画洪水調節量2,500m ³ /sの、約70%～80%（新潟県魚沼地方中心の洪水）、約10%～20%（長野県中心の洪水）を調節出来る。 ・清津川ダムの新規利水要望は、S59の実調着手時28.5m ³ /sから、H11時点で13.725m ³ /sに減少している。そのうち都市用は、13.5m ³ /sから2.113m ³ /sに減少している。 ・清津川沿川及び信濃川小千谷基準地点への不特定補給により10年に1回程度の濁水を回避できる。 ・国立公園特別保護地域、名勝天然記念物「清津峡」、ブナを主とする自然林等の水没を考慮し環境に配慮。	中止
足羽川ダム建設事業 近畿地方整備局	再々評価	-	-	-	-	-	・平成元年には、福井市で292戸の浸水被害が発生している。 ・平成6年には農業用水で番水（3日間で1日のみ取水が可能）を実施している。 ・足羽川ダムに係る水需要の減少。（福井市水道用水及び福井県工業用水の不参加） 九頭竜川流域委員会において、代替案を含めた審議が進められており、それに必要な調査並びに分析・検討に限って、引き続き継続する必要がある。なお、平成15年度に再評価を実施予定。	継続
紀伊丹生川ダム建設事業 近畿地方整備局	その他	1,190～ 1,450	449	浸水戸数：58,955戸 浸水農地面積：3,388ha	498～571	0.8～0.9	・平成2年には、和歌山市等で100戸の浸水被害が発生している。 ・平成13年には農業用水で30%、上水道・工業用水で約20%の取水制限を実施している。 ・紀伊丹生川ダムからの水需要計画を変更。（和歌山市は撤退、大阪府は減少）	中止

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
灰塚ダム建設事業 中国地方整備局	再々評価	1,800	3,431	浸水戸数：5,200戸 浸水農地面積：262ha	1,749	2.0	・昭和47年には、三次市等で4,198戸の浸水被害が発生しているなど、過去31年間に10回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で1,150m ³ /sの洪水流量を400m ³ /sまで調節する。 ・三次市、庄原市では灰塚ダムを水源とした水道事業を実施中（暫定水利権を両市合わせて5,300m ³ /日を実施中）。	継続
高梁川総合開発事業 中国地方整備局	その他	600	5,677	浸水戸数 70,000戸 浸水農地面積 7,300ha	463	12.3	・昭和47年には、真備町で408戸が浸水するなど、過去30年間で7回の浸水被害が発生している。 ・岡山県知事から中国地方整備局長へ「柳井原堰を中止し、今後は治水対策を重点的に実施するよう」申し出があった。 ・柳井原堰関係利水3団体は「ダム使用権設定申請」を取り下げ。	中止
山鳥坂ダム建設事業 四国地方整備局	その他	850	651	浸水戸数：21,024戸 浸水農地面積：1,183ha	411	1.6	・平成7年には、大洲市等で1,195戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に5回の浸水被害が発生している。 ・当該事業を含めた再構築案により、現況の治水安全度1/15程度に対し、約1/40程度に安全度が向上する。 ・濁水時、現況で約3.3m ³ /sの流量を夏期6.5m ³ /s、冬期5.5m ³ /sを確保し、1年の半分はかつてのような自然な流れを回復する。	継続
那賀川総合整備事業 四国地方整備局	準備計画 5年	1,160	325	浸水戸数：20,641戸 浸水農地面積：5,250ha	279	1.2	・那賀川の治水の現状は、治水安全度1/40、上流部には無堤部が存在するなどの課題がある。利水面では、利水安全度1/3であり、近年10年間は毎年取水制限を実施するなどの課題がある。 ・平成10年度から細川内ダム建設事業を一時休止（H12.11中止）し、那賀川水系の治水・利水機能の向上・回復及び河川環境・流況改善対策を行うため、流域全体を視野に入れた事業計画の検討を進めている。	継続
嘉瀬川ダム建設事業 九州地方整備局	再々評価	1,780	2,826	浸水戸数：18,425戸 浸水農地面積：1,369ha	1,105	2.6	・基準点（官人橋）での基本高水流量3,400m ³ /sのうち、900m ³ /sを嘉瀬川ダムにより調節する。 ・昭和28年には、関係市町村で死者7名、家屋の流出・全半壊175戸、家屋浸水31,032戸等被害が発生し、近年においても平成2年に家屋浸水14,110戸もの被害が発生している。 ・平成6年には、水道で最大10%の取水制限が27日間行われ、工業用水においても最大51%の取水制限が61日間行われた。また、関係市町村では農作物被害34億円以上の直接被害を受けたほか、濁水により農業用水の地下水汲み上げが多くなり、それによって最大で18cmもの地盤沈下が観測され家屋等に被害が生じた。	継続
栗原川ダム建設事業 水資源開発公団	その他	1,215	2,865	浸水世帯数：193,916世帯 浸水面積：51,818ha	620	4.6	・利根川の基準地点（八斗島）での基本高水22,000m ³ /sのうち、6,000m ³ /sを上流ダム群により調節する。このダム群のひとつとして下流の流水被害を軽減する。 ・利根川はS62、H2、H8年と最大30%、40～70日の長期にわたる取水制限を実施しているなど2～3年に1回濁水が発生している。当該事業の実施により安定した供給が可能となる。	中止

(補助)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
徳富ダム建設事業 北海道	再々評価	412	108	浸水戸数：852戸 浸水農地面積：419ha	68	1.6	・昭和56年には、新十津川町で14戸の浸水被害が発生しているなど、過去52年間(S29～H13)に6回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、学総橋地点で1,400m ³ /sの高水流量を1,100m ³ /sまで調節する。	継続
入川ダム建設事業 新潟県	その他	182	84	浸水戸数：273戸 浸水農地面積：21ha	106	0.8	・昭和36年8月洪水で最大時間雨量102mm/hr、昭和54年7月洪水で時間雨量92mm/hrと1/50確率規模を超える降雨が発生した。当該事業の実施により、ダム地点で240m ³ /sのうち、120m ³ /sの洪水調節を行う。 ・利水(水道用水)要望は、H5の実施計画調査時点では計画取水量2,000m ³ /日であったが、H14時点で1,235m ³ /日に減少している。	中止
湯道丸ダム建設事業 富山県	その他	181	116	浸水戸数：466戸 浸水農地面積：214ha	67	1.7	・当該事業の実施により、基準点の子撫橋地点において、510m ³ /sの洪水流量を350m ³ /sまで調節する。 ・小矢部市における雪害の顕著な市街部の消流雪のための水源を確保する。	国庫補助中止
黒川ダム建設事業 富山県	その他	216	85	浸水戸数：7,684戸 浸水農地面積：876ha	75	1.1	・当該事業の実施により、基準点の福沢地点において、洪水流量を700m ³ /sにまで調節する。	国庫補助中止
伊勢路川ダム建設事業 三重県	その他	136	96	浸水世帯数：195世帯 浸水農地面積：48ha	99	1.0	・ダム地点で255m ³ /sのうち、150m ³ /sの洪水調節を行う。 ・ダムに貯留した水を利用して、既得用水の補給や河川の良好な環境の保全を行うことができる。 ・利水者による計画見直しの結果、水需要量が減少しダムによる利水容量の確保をおこなわない旨の表明があった。	中止
南丹ダム建設事業 京都府	その他	157	291	浸水戸数：3,200戸 浸水農地面積：540ha	118	2.5	・H14.10.21付けで水道事業者がダム事業から撤退の意向を表明。 ・当該事業の実施により、治水基準点において900m ³ /sの洪水流量を790m ³ /sまで調節する。	中止
岩井川ダム建設事業 奈良県	その他	195	330	浸水戸数：5,848戸 浸水農地面積：136ha	180	1.8	・昭和40年には、奈良市で床上浸水416戸、床下浸水356戸、昭和57年には床下浸水162戸、平成11年には床上浸水13戸、床下浸水60戸の浸水被害がそれぞれ発生している。 ・当該事業の実施により、八条高架橋基準点で175m ³ /sの洪水流量を130m ³ /sまで調節する。	継続
中山川ダム建設事業 愛媛県	その他	370	631	浸水戸数：5,819戸 浸水農地面積：2436ha	133	4.8	・昭和20年の枕崎台風により、東予市等で日雨量338mmという当流域の既往最大降雨を記録しており、228戸の浸水被害が発生した。なお、この雨量は1/50計画日雨量に匹敵するものである。他には昭和54年、62年、平成2にも浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水基準点において2000m ³ /sの洪水流量を1700m ³ /sまで調節する。 ・水道事業の撤退、農業用水の受益者等が参加困難の意向。	国庫補助中止

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
笛吹ダム建設事業 長崎県	10年 継続中	190	98	浸水戸数：905戸 浸水農地面積：29.4ha	92	1.1	<ul style="list-style-type: none"> 平成3年に松浦市で宅地等の浸水被害が発生している。 松浦市は全供給水量の50%を志佐川に頼っており、平成6年には取水制限10日間、時間給水7日間の濁水被害が発生している。 松浦火力発電所より17,000m³/日の水需要が見込まれている。 当該事業の実施により、庄野橋地点で655m³/sの洪水流量を620m³/sまで調整するとともに、10年に1回程度の利水安全度を確保する。 	継続
伊木力ダム建設事業 長崎県	その他	110	95	浸水戸数：119戸 浸水農地面積：13.7ha	88	1.1	<ul style="list-style-type: none"> 昭和57年には、多良見町で家屋36戸、農地14haの浸水被害が発生している。 平成6年には給水制限には至らなかったが農林被害が発生している。 当該事業の実施により、永代橋地点で220m³/sの洪水流量を170m³/sまで調節すると共に、10年に1回程度の利水安全度を確保する。 	継続

【航空路整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
広域航法衛星ネットワーク整備 航空局	10年 継続中	1,669	9,125	飛行経路短縮による費用削減効果 (航空需要予測： 国内線航空旅客需要伸び率 2000-2007:2.2% 2007-2012:3.4% 2012-2017:1.6% 2017- :1.1% 国際線航空旅客需要伸び率 2000-2007:3.6% 2007-2012:5.1% 2012-2017:4.1% 2017- :3.7%)	3,526	2.6	<ul style="list-style-type: none"> アジア太平洋地域における航空交通の効率化によって国際貢献に資するとともに、飛行経路設定の自由度が高まることにより、NOx、CO₂等の排出ガスの削減や騒音影響の軽減といった環境改善効果がある。 	継続